

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月30日
【事業年度】	第80期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高	(千円)	21,962,277	25,013,972	26,184,808	25,106,383	25,510,953
経常利益	(千円)	723,469	983,784	983,855	1,120,862	1,017,998
当期純利益	(千円)	333,650	490,346	523,309	605,846	639,349
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	569,375	569,375	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数	(株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額	(千円)	4,242,992	4,746,068	5,452,230	6,064,119	6,875,804
総資産額	(千円)	12,463,638	14,733,642	15,883,967	15,355,764	17,980,731
1株当たり純資産額	(円)	1,239.18	1,386.13	1,592.42	1,771.18	2,008.32
1株当たり配当額	(円)					
普通配当		27.00	32.00	34.00	40.00	45.00
記念配当		-	2.00	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	97.44	143.21	152.84	176.95	186.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.0	32.2	34.3	39.5	38.2
自己資本利益率	(%)	8.2	10.9	10.3	10.5	9.8
株価収益率	(倍)	7.4	6.0	6.7	6.8	8.0
配当性向	(%)	27.7	23.7	22.2	22.6	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	535,602	439,009	2,015,917	587,906	2,502,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	38,222	87,845	108,720	55,095	167,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,133	96,262	120,006	119,679	139,399
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,249,358	3,504,259	5,291,449	4,528,768	6,724,915
従業員数	(名)	363 (35)	368 (34)	379 (40)	383 (43)	377 (45)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は、関係会社がない為、持分法についての該当事項はありません。

4 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

5 第77期の記念配当は、当社の創業80周年を記念したものです。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、臨時従業員には、嘱託、顧問及びパートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和7年10月	計測器の販売を目的として、東京都中央区銀座二丁目3番地に創業し、株式会社横河電機製作所（現横河電機株式会社）および株式会社東京工機製作所製品の代理店販売を開始。
昭和10年10月	業容拡大のため、合資会社西川商会に改組。
昭和26年11月	計測器、工業計器の販売事業拡大を目的として、東京都港区芝三田四国町5番地に株式会社西川商会を設立。
昭和33年3月	株式会社横河電機製作所から電気計測器および工業計器の修理業務を受託し、本社内に修理工場を設置。
昭和39年7月	商号を西川計測株式会社に変更。
昭和42年3月	九州地区進出のため、大分県大分市に大分出張所（現九州支社）を開設。
昭和44年6月	建設省から一般建設業の許可を取得。
昭和47年5月	科学技術庁から放射性同位元素販売業の許可を取得。
昭和48年1月	本社を東京都港区芝5丁目29番20号に移転。
昭和48年10月	建設省から特定建設業（電気通信工事）の許可を取得。
昭和48年11月	東京都から計量器修理事業の許可を取得。
昭和57年4月	関東地区での営業活動強化のため、埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所および埼玉県川越市に埼玉西部営業所（埼玉営業所に統合のため、平成5年4月廃止）を開設。
昭和59年11月	関東地区での営業活動強化のため、東京都立川市に多摩営業所を開設。
昭和60年4月	九州地区での事業拡大のため、西日本計測器株式会社と合併、西川計測株式会社が営業を継承し、熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
昭和62年7月	関西地区への進出のため、新光電機株式会社から同社の横河電機株式会社代理店業務に関わる営業権を譲り受け、神戸市中央区に関西支社、大阪市淀川区に大阪支店（現大阪営業所）、兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
平成5年7月	分析機器の営業活動強化のため横浜市中区に横浜営業所を開設。
平成6年6月	東京都から毒物劇物一般販売業の許可を取得。
平成7年4月	兵庫県西部地区での営業活動強化のため、兵庫県加古川市に姫路営業所を統合して加古川営業所を開設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年11月	神奈川地区での営業活動強化のため横浜営業所拡充。横浜市中区内で移転。
平成11年11月	本社を東京都港区三田三丁目13番16号に移転。
平成11年11月	アジレント・テクノロジー株式会社と電子計測器の販売代理店契約を締結。
平成13年12月	ISO 9001：2000認証取得（公共営業本部）。
平成15年1月	ISO 9001：2000全社認証取得
平成15年4月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成16年1月	横浜営業所を横浜市保土ヶ谷区に移転し、分析トレーニングセンター、アプリケーションラボを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	公共関連の営業活動強化のため、千葉県船橋市に千葉営業所を開設。
平成17年6月	営業活動強化のため福島営業所を福島県双葉郡大熊町に移転。
平成18年4月	分析営業の活動強化のため鶴岡営業所を山形県鶴岡市に開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年5月	東日本大震災の影響により、福島営業所を福島県いわき市に移転。
平成24年4月	西九州地区の営業活動強化のため、大牟田営業所を福岡県大牟田市に開設。
平成25年2月	本社を東京都渋谷区代々木三丁目22番7号（現所在地）に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年11月	業務効率の向上のため、関西支社を移転し、加古川営業所を統合。

### 3【事業の内容】

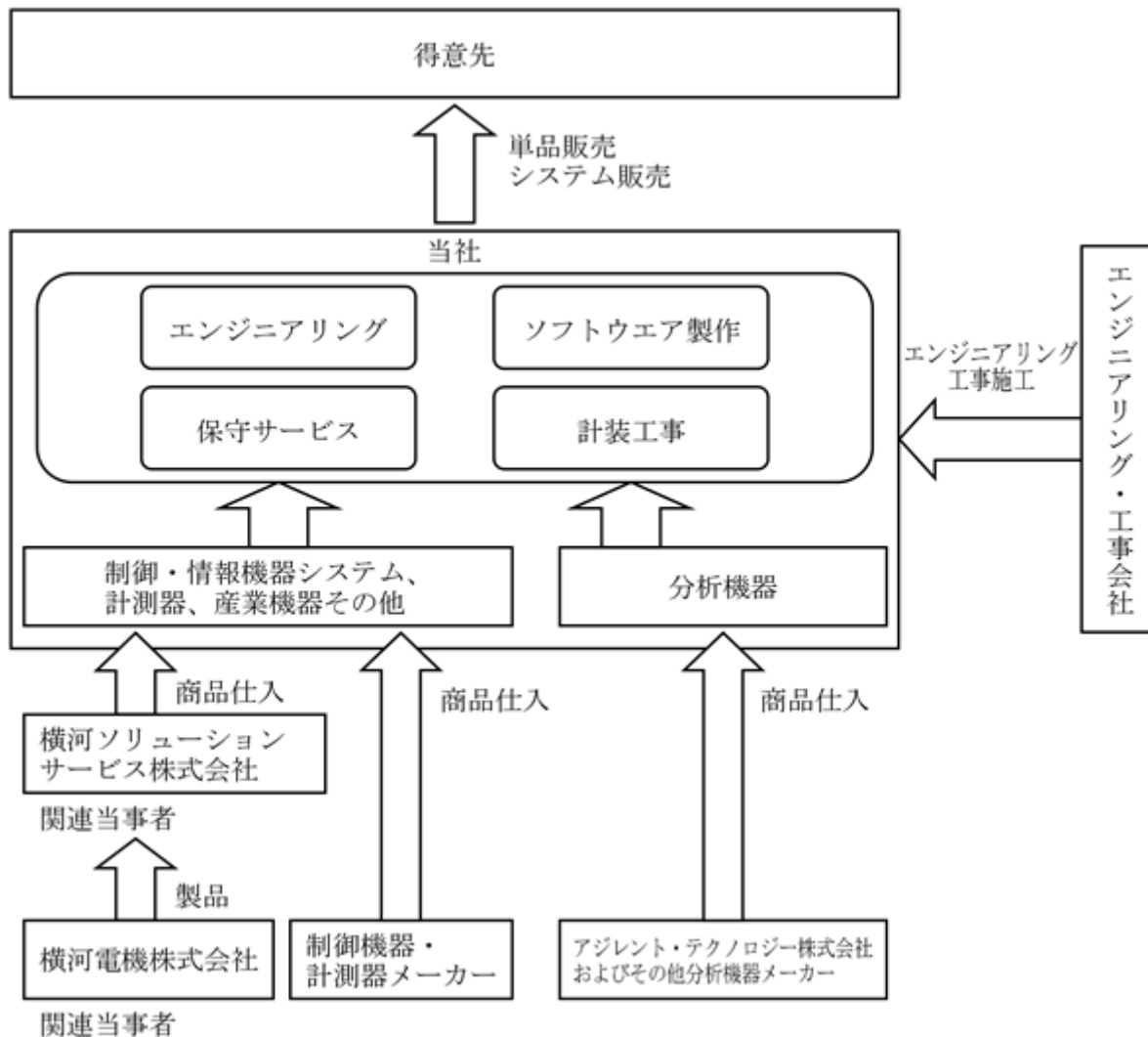
当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社、横河ソリューションサービス株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、この3社より主な商品の仕入れを行っておりますが、主にシステム販売分野におきましては、機械設備や計装工事などをエンジニアリング・工事に発注し、製作・施工しています。

なお当社のセグメントは単一であります。なお、事業の内容につきましては商品の品目別に関連付けて示しております。

品目区分	主要品目
制御・情報機器システム	(1) プロセスオートメーション（PA）およびファクトリーオートメーション（FA）の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム (2) 温度計、流量計等各種検出機器 (3) 調節計、シーケンサー等各種制御機器 (4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス
計測器	(1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等） (2) オシロスコープ、通信測定器 (3) 計測システム
分析機器	(1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置 (2) ICP質量分析装置などの無機分析装置 (3) 分析データ用ソフトウェア製作
産業機器その他	環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測等

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成27年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
377(45)	40.4	15.2	7,033

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っている単一セグメントであるため、セグメント区分別の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、当社の労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、物価の上昇や中国経済の減速など、依然先行き不透明な状況は残るものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境は改善し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

計測制御業界におきましては、大企業を中心とした収益の改善や優遇税制などの政策により、設備投資計画は増加しましたが、円安やアジア諸国の経済停滞等もあり、大幅な景気回復には至りませんでした。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な上水道、都市ガス、電力などのライフライン関連を中心に、石油・化学プラント、自動車関連、通信インフラ、食品・薬品開発など、幅広い分野へ積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における業績は、受注高268億63百万円（前年同期比7.1%増）、売上高255億10百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面は、売上原価、販管費の増加により営業利益9億83百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益10億17百万円（前年同期比9.2%減）となった一方、試験研究費増加による税額控除などにより法人税および法人税等調整額が減少し、当期純利益6億39百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

#### 制御・情報機器システム（PA、FA）部門

当部門につきましては、上水道・都市ガス・電力などにおける工事案件が多く、受注高は144億68百万円（前期比15億20百万円増）、売上高は130億14百万円（前期比23百万円増）となりました。

#### 計測器（測定器、計測システム）部門

当部門につきましては、IT通信向け販売は堅調でしたが、自動車関連向け販売が伸びず、受注高は41億54百万円（前期比2億21百万円減）、売上高は43億33百万円（前期比61百万円減）となりました。

#### 分析機器（ラボ分析計）部門

当部門につきましては、食品・薬品などの研究機関向けの販売は堅調でしたが、大学向けなどで大口の案件が少なく、受注高は66億20百万円（前期比36百万円減）、売上高は65億33百万円（前期比1百万円減）となりました。

#### 産業機器その他部門

当部門につきましては、自動車向け試験装置が堅調に推移したことなどにより、受注高は16億20百万円（前期比5億11百万円増）、売上高は16億29百万円（前期比4億44百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高から21億96百万円増加し、67億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりとなっております。

##### イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、25億2百万円の収入（前年同期は5億87百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益10億7百万円、仕入債務の増加11億60百万円、前受金の増加8億14百万円があった一方、たな卸資産の増加1億20百万円、法人税等の支払4億3百万円などがあったためであります。

##### ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、1億67百万円の支出（前年同期は55百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得38百万円、無形固定資産の取得23百万円、定期預金の預入による支出1億円などがあったためであります。

##### ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、1億39百万円の支出（前年同期は1億19百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1億36百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、仕入、受注および販売の状況につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	9,089,836	3.2
計測器	3,620,429	4.2
分析機器	5,321,577	1.3
産業機器その他	1,304,675	42.9
計	19,336,518	3.1

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前年増減率(%)	受注残高(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	14,468,609	11.7	6,507,674	29.9
計測器	4,154,175	5.1	554,411	22.4
分析機器	6,620,626	0.5	1,480,695	2.3
産業機器その他	1,620,341	46.1	310,689	27.5
計	26,863,752	7.1	8,853,470	18.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	13,014,849	0.2
計測器	4,333,395	1.4
分析機器	6,533,301	0.0
産業機器その他	1,629,406	37.5
計	25,510,953	1.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社は2014年7月にスタートした3ヶ年の中期経営計画“NEXT NISHIKAWA”において、エンジニアリング商社としての信頼性(エンジニアリングのブランド化)をバックボーンに、基幹ビジネスの強みを活かし、付加価値を増大させ、盤石化を進めると同時に、成長分野・新分野へもリソースを投入し、新たなコアビジネスとして育て上げ、事業の拡大を図ることを基本方針といたしました。

この方針の下、受注と収益の確保に向け、お客様の業種に特化したスペシャリストの育成を行い、顧客ニーズに沿ったソリューション営業を展開し、「品質のブランド化」を追求することで、付加価値の向上に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化に対してより迅速かつ効率的に対応できる体制を構築すべく、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制の一層の整備と効率的運用及びコンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売額が、売上全体の約27%を占めております。その上位10社の中でも上水道、都市ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

#### 2) 主要仕入先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社および横河電機株式会社グループからの仕入額は全仕入の約30%を占めており、国内市場における横河電機株式会社および横河電機株式会社グループの製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社、横河電機株式会社グループとの代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3) 業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期(1月～6月)に売上・利益が集中する季節変動があります。

#### 4) 法的規制等

当社は、主要事業である制御情報機器システム、産業機器の設置工事等については、建設業法に基づき特定建設業の許可を5年毎に更新を受けることとされておりますが、今後何らかの原因により許可が取り消された場合、当社業績に影響が発生する可能性があります。

#### 5) 入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

#### 6) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、すべての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

#### 7) 情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピュータシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピュータ本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

#### 8) 投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を保有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に影響が発生するリスクがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 主な販売等の提携

相手先	契約内容	備考	契約期間
横河電機株式会社 横河ソリューションサービス株式会社	代理店契約	計測器、工業計器、サービス	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	代理店契約	電子計測器	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
横河レンタ・リース株式会社	代理店契約	測定器等レンタル	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日
アジレント・テクノロジー株式会社	代理店契約	分析機器	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

## 6【研究開発活動】

当社は市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費は89,079千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態の分析

## (資産)

資産につきましては、流動資産合計が151億34百万円となり、前事業年度末に比べて24億3百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が22億96百万円、商品が1億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は28億45百万円となり、前事業年度末に比べて2億21百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が1億57百万円減少した一方、投資有価証券が3億67百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の資産合計は179億80百万円となり、前事業年度末に比べて26億24百万円増加となりました。

## (負債)

負債につきましては、流動負債合計が103億13百万円となり、前事業年度末に比べて18億80百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が11億61百万円、前受金が8億14百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は111億4百万円となり、前事業年度末に比べて18億13百万円増加となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、純資産合計が68億75百万円となり、前事業年度末に比べて8億11百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5億59百万円、その他有価証券評価差額金が2億52百万円増加したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

## (売上高及び売上総利益)

当事業年度は、ライフライン関連の設備更新が堅調であったため、売上高は255億10百万円(前期比4億4百万円増)となりました。売上総利益は売上原価の増加により、46億23百万円(前期比39百万円減)となりました。

## (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、研究開発費等の増加により36億39百万円(前期比51百万円増)となりました。

## (営業利益、経常利益及び当期純利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は9億83百万円(前期比90百万円減)、経常利益は10億17百万円(前期比1億2百万円減)となりましたが、試験研究費増加による税額控除などにより当期純利益は6億39百万円(前期比33百万円増)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。わが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、研究開発や省エネなどの設備投資は、緩やかな回復基調が続いております。

当社は、上水道・電力・都市ガスなどのインフラ分野において培ったエンジニアリング力をベースに、化学、通信、半導体、薬品、自動車など様々な分野のお客様に最適なソリューション提供を通して、社会の発展に寄与してまいりました。

今後の、計測制御業界は、省エネ・再生可能エネルギーへのさらなるシフトなど社会的ニーズの変化にどう対応していくかが大きな課題となります。当社においても、その様な事業環境の変化にいかに対応し、お客様の声を反映した独自性ある商品、システム、サービスを提供することにより、付加価値の向上を図っていくことが、重要な課題であると認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、70百万円でした。その主なものは、関西支社の施設工事23百万円、業務システムの改良21百万円などで、その資金は全て自己資金で賄いました。

#### 2【主要な設備の状況】

(平成27年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通設備	48,904	0	-	2,175	8,944	60,024	175
関西支社 (神戸市中央区)	営業、 サービス設備	20,812	0	-	-	2,317	23,129	33
九州支社 (大分市高城本町)	営業、 サービス設備	99,756	0	6,172 (0.66)	-	1,373	107,302	45
埼玉営業所 (さいたま市大宮区)	営業設備	797	-	-	-	61	859	23
多摩営業所 (立川市栄町)	営業、 サービス設備	2,390	0	-	-	0	2,390	18
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	営業、 サービス設備	10,405	-	-	-	6,709	17,115	38
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	205	-	-	-	99	304	13
熊本営業所 (熊本市中央区)	営業、 サービス設備	0	0	-	-	534	534	16
福島営業所 (いわき市好間町)	営業設備	-	-	-	-	124	124	1
沖縄営業所 (那覇市久茂地)	営業設備	568	-	-	-	481	1,050	7
大牟田営業所 (大牟田市小浜町)	営業設備	-	-	-	-	14	14	8

(注) 1 九州支社を除く本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は305,134千円であります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月1日 (注)	-	3,432,475	-	569,375	6,496	814,474

(注) 資本準備金の増加額は、ワイエヌシステム株式会社との合併によるものであります。

なお当社は、ワイエヌシステム株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本金増加は行いませんでした。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	14	8		998	1,037	-
所有株式数 (単元)		3,790	1,062	6,869	1,709		20,888	34,318	675
所有株式数の割 合(%)		11.04	3.09	20.02	4.98		60.87	100.00	-

(注) 自己株式 8,818株は、「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	275	8.02
西川 徹	東京都杉並区	238	6.95
西川 隆司	東京都世田谷区	196	5.73
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E145LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	148	4.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	96	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63	1.85
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
計	-	1,720	50.13

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年3月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年3月13日現在で174,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

保有株券等の数 株式 174,600株

株券等保有割合 5.09%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,000	34,230	-
単元未満株式	普通株式 675	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,230	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々 木3-22-7	8,800		8,800	0.25
計	-	8,800		8,800	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	168,310
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,818		8,818	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、業績に応じた利益還元と安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期は1株当たり45円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新商品や新たなビジネスモデルの構築、人材開発および情報インフラの整備など、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に対処したいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	一株当たり配当額(円)
平成27年9月29日 定時株主総会決議	154	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	748	995	1,285	1,295	1,540
最低(円)	511	627	794	948	1,110

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,485	1,460	1,470	1,530	1,540	1,535
最低(円)	1,431	1,380	1,400	1,451	1,485	1,463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	西川 徹	昭和25年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年7月 営業企画部長 平成3年9月 取締役 平成5年7月 取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長 平成25年7月 代表取締役会長(現任)	(注)6	238,700
取締役社長 (代表取締役)	-	田中 勝彦	昭和30年3月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 執行役員エンジニアリング本部副 本部長 平成16年9月 取締役エンジニアリング統括本部 長 平成22年9月 常務取締役エンジニアリング統括 本部長兼エネルギー営業本部長 平成23年9月 専務取締役エンジニアリング統括 本部長 平成25年7月 代表取締役社長(現任)	(注)6	23,400
専務取締役	営業統括本 部長	平井 博	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 分析営業部長 平成8年9月 取締役 平成12年9月 常務取締役営業統括本部長 平成25年9月 専務取締役営業統括本部長 (現任)	(注)6	25,400
常務取締役	コーポレ ート本部長	西川 隆司	昭和27年11月14日生	昭和61年3月 当社入社 平成4年7月 経理部長 平成8年10月 神奈川副支社長 平成9年7月 総務人事部長 平成12年9月 管理本部長 平成13年9月 取締役管理本部長 平成16年9月 常務取締役管理本部長(現コー ポレート本部長)(現任)	(注)6	196,700
取締役	エンジニア リング統括 本部長	田中 英一	昭和29年10月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 関西支社長 平成12年9月 執行役員関西支社長 平成16年9月 取締役営業統括本部副本部長 平成24年7月 取締役エネルギー営業本部長兼エ ンジニアリング統括本部長 平成25年7月 取締役エンジニアリング統括本部 長(現任)	(注)6	23,400
取締役	営業統括本 部副本部長 兼営業統括 本部室長	砂子 司	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 公共営業本部長 平成12年9月 執行役員公共営業本部長 平成15年7月 常務執行役員公共営業本部長 平成22年9月 取締役公共営業本部長 平成24年7月 取締役営業統括本部副本部長兼営 業統括本部室長(現任)	(注)6	9,000
取締役 (監査等委 員)	-	石川 博史	昭和29年6月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 人事企画部長 平成26年9月 監査役 平成27年9月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	1,200
取締役 (監査等委 員)	-	野田 謙二	昭和31年7月13日生	平成2年4月 弁護士登録 平成7年4月 野田純生法律事務所(現野田総合 法律事務所入所) 平成18年9月 当社監査役 平成27年9月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	宇佐美 豊	昭和33年4月28日生	昭和59年10月 昭和63年8月 平成22年6月 平成23年9月 平成27年9月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	-
計							517,800

- (注) 1. 平成27年9月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 野田 謙二氏、宇佐美 豊氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。  
委員長 石川 博史氏、委員 野田 謙二氏、委員 宇佐美 豊氏  
なお、監査等委員 石川 博史氏は、常勤の監査等委員であります。当社は、監査等委員会が監査業務を円滑かつ効果的に行う上で、特に社内における情報収集において有益であるとの観点から、常勤監査等委員を置くこととしております。
4. 常務取締役コーポレート本部長西川隆司は、代表取締役会長西川徹の実弟であります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、9名で構成されております。
6. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

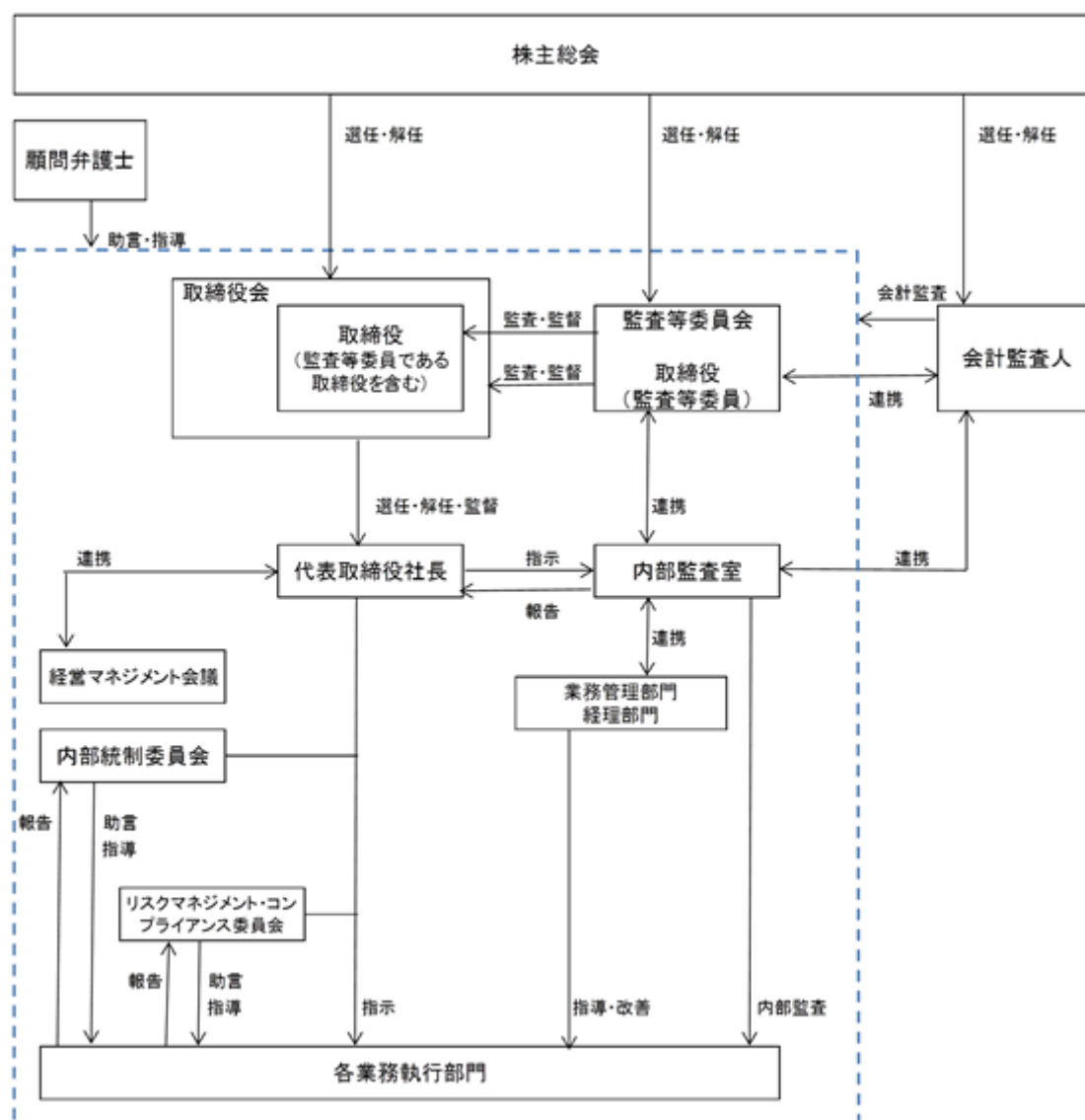
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- ・当社は、平成27年9月29日開催の第80回定時株主総会における定款の承認を受けて、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会、および会計監査人を設置しております。
- ・当社は取締役会を、業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置づけており、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成されております。
- ・構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。
- ・また、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員を部門業務執行の最高責任者と位置づけ、権限委譲を定着させております。なお、執行役員は取締役との兼務はなく、取締役（会）の少数精鋭化、独立化を支えています。
- ・取締役会を補完し機動的に業務執行を行うため、業務執行取締役・執行役員全員による「経営マネジメント会議」を開催し、事業環境の変化に即応する体制をとっております。
- ・日常の業務が、適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制委員会を中心に内部統制システムを構築するとともに、内部統制システムの運用状況をチェック・審査しております。

（平成27年9月30日現在）



#### ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、推進する組織として管理部門担当取締役を責任者とする「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、業務プロセスに関する統制は、主として業務管理部門・経理部門が担い、情報システムに関する統制は、情報システム部門が、部門の情報管理の徹底を図っております。

顧問弁護士には、会社業務全般に関し法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

#### ハ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応し、一切関係をもたないことを基本的な考え方とし、その整備状況は以下のとおりとなっております。

- (1) 管理部門担当取締役を責任者とし、総務部門とリスクマネジメント・コンプライアンス委員会が協調して対応する。
- (2) 警察署、弁護士と連携する。
- (3) (社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に入会、例会への参加、会報等により該当情報の収集と社内関係部署への周知をおこなう。
- (4) コンプライアンスマニュアルに「反社会勢力への対応」を掲載する。
- (5) 顧問弁護士と協調し、適宜社内勉強会を実施する。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門は、社長直轄の独立部門として、承認を得た監査計画（半期ごとの年度計画）に基づき、全社、全部門を対象に監査を実施しております。内部監査は、業務監査と会計監査に大別され、業務監査は業務プロセスの正当性を、会計監査は会計処理、資産保全の状況をそれぞれ調査し、監査結果から得られた是正、改善事項を通じ、業務の効率化、財務情報の信頼性向上に寄与しております。なお、内部監査部門の要員は現在3名ですが、業務管理部門・経理部門と連携し監査の質的向上を図っております。

一方、監査等委員は、経営マネジメント会議、経営予算会議をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所における業務、財務の状況調査のほか、会計監査人からの報告および打合せを通じ、取締役の職務執行が法令・定款に則しているか否かを監査しております。なお、監査等委員会は社外取締役2名および社外取締役以外の取締役1名の合計3名で構成されています。また、社外取締役のうち1名は公認会計士の資格を取得しており、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門は、監査等委員会に対し、内部監査の年度計画、実施状況および結果、改善状況について報告するとともに、相互に情報および意見の交換を行うことにより、監査等委員会と内部監査部門との連携した監査の実施に努めております。

また、内部監査部門は、監査結果および監査上発見された課題について定期的に内部統制委員会に報告し、内部統制委員会は財務報告への影響を検討して、当該業務担当部署に改善指示等を行い、内部統制システムが適正に運用されるよう監視しております。

#### 社外取締役

当社は、3名の監査等委員である取締役を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する権限を持つ取締役会の経営への監視機能を一層強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、迅速な意思決定および業務執行と、客観的および中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査・監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に担保される体制としております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する特段の基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日（平成27年9月30日）現在、監査等委員である野田謙二および宇佐美豊の2名であります。両氏と当社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しており、客観的および中立的な立場から、経営監視機能が有効に発揮され、当社の企業統治体制の確立に資するものと考えております。

#### 責任限定契約の概要

当社は社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	218,035	140,850	-	77,185	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

- 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責および役位に応じた「基本報酬」、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する「業績連動報酬」、役員持株会を通じて当社株式の購入に充てる「自社株取得報酬」により構成されています。監査役報酬額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は、年功的要素の廃止、並びに業績連動の観点から、平成18年9月に廃止しております。

これらの報酬により、企業業績への役員責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員報酬等の算定方法の決定に関しては取締役会で決定しており、取締役および監査等委員の報酬限度額については、平成27年9月の第80回定時株主総会にて、それぞれ決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,715,223千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
横河電機(株)	747,435	957,464	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	117,750	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	47,025	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリ エーティブ	50,000	39,550	協力関係の維持強化のため
ヒューマン・メタボローム・ テクノロジーズ(株)	15,000	32,580	取引関係強化のため
水道機工(株)	79,740	27,111	取引関係強化のため
菊水電子工業(株)	40,511	24,752	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	22,770	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	17,824	取引関係強化のため
(株)明電舎	22,000	9,306	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	8,760	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディン グス	17,000	7,633	取引関係強化のため
住友電設(株)	5,778	6,696	取引関係強化のため
日本信号(株)	6,600	6,177	取引関係強化のため
エスペック(株)	6,561	5,807	取引関係強化のため
昭和電工(株)	31,052	4,471	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	2,608	3,716	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	15,879	3,302	取引関係強化のため
国際チャート(株)	10,000	2,750	取引関係強化のため
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1,236	取引関係強化のため
神鋼商事(株)	1,000	243	取引関係強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
横河電機(株)	753,724	1,186,362	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	191,750	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	73,920	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリ エーティブ	50,000	66,900	協力関係の維持強化のため
菊水電子工業(株)	42,006	29,278	取引関係強化のため
水道機工(株)	80,938	28,975	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	28,005	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	22,927	取引関係強化のため
(株)ヒューマン・メタボロー ム・テクノロジーズ	15,000	17,100	取引関係強化のため
住友電設(株)	5,778	10,180	取引関係強化のため
(株)明電舎	22,000	10,120	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	9,960	取引関係強化のため
エスペック(株)	6,893	9,650	取引関係強化のため
日本信号(株)	6,600	8,870	取引関係強化のため
昭和電工(株)	33,473	5,422	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	2,718	5,156	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	15,879	4,207	取引関係強化のため
国際チャート(株)	10,000	3,020	取引関係強化のため
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1,998	取引関係強化のため
神鋼商事(株)	1,000	281	取引関係強化のため

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の会計監査の状況は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士について  
指定有限責任社員 業務執行社員 江口泰志、中原義勝
- ・監査業務に係る補助者の構成について  
公認会計士 5名  
その他 10名



取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役（監査等委員である取締役は除く。）の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）は8名以内とする旨定款に定めております。

監査等委員である取締役の定数

当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分に1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,300	-	25,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,528,768	6,824,915
受取手形	1,381,580	1,311,560
売掛金	5,348,448	5,362,142
商品	1,311,935	1,432,086
前渡金	79,931	107,812
前払費用	19,789	19,737
繰延税金資産	57,336	74,314
その他	8,017	4,320
貸倒引当金	4,428	2,022
流動資産合計	12,731,379	15,134,868
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>		
建物	404,591	430,143
減価償却累計額	225,141	246,907
建物(純額)	179,449	183,236
<b>構築物</b>		
構築物	33,396	30,859
減価償却累計額	32,494	30,254
構築物(純額)	901	605
<b>機械及び装置</b>		
機械及び装置	44,971	41,390
減価償却累計額	44,971	41,390
機械及び装置(純額)	0	0
<b>工具、器具及び備品</b>		
工具、器具及び備品	194,332	190,563
減価償却累計額	173,716	169,902
工具、器具及び備品(純額)	20,616	20,660
<b>土地</b>		
土地	6,172	6,172
<b>リース資産</b>		
リース資産	12,743	12,743
減価償却累計額	8,253	10,568
リース資産(純額)	4,489	2,175
有形固定資産合計	211,629	212,849
<b>無形固定資産</b>		
<b>のれん</b>		
のれん	27,500	17,500
<b>特許権</b>		
特許権	62	-
<b>ソフトウェア</b>		
ソフトウェア	11,610	30,814
<b>電話加入権</b>		
電話加入権	5,094	5,094
<b>リース資産</b>		
リース資産	-	3,556
無形固定資産合計	44,267	56,965
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,348,064	1,715,223
繰延税金資産	186,560	28,902
役員に対する保険積立金	531,818	552,254
長期前払費用	549	1,398
破産更生債権等	2,043	1,260
その他	301,397	278,204
貸倒引当金	1,946	1,195
投資その他の資産合計	2,368,488	2,576,047
固定資産合計	2,624,384	2,845,863
資産合計	15,355,764	17,980,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,692,390	1,785,590
リース債務	2,314	2,831
未払金	92,021	161,495
未払費用	189,641	154,755
未払法人税等	408,675	377,074
前受金	728,926	1,542,988
預り金	159,628	132,690
役員賞与引当金	96,504	-
受注損失引当金	814	-
損害賠償損失引当金	41,300	35,792
その他	20,869	52,193
流動負債合計	8,433,087	10,313,412
固定負債		
リース債務	2,368	3,093
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	772,110	704,343
固定負債合計	858,557	791,515
負債合計	9,291,645	11,104,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	3,206,863	3,766,527
利益剰余金合計	4,041,338	4,601,002
自己株式	3,979	4,148
株主資本合計	5,421,960	5,981,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,159	894,348
評価・換算差額等合計	642,159	894,348
純資産合計	6,064,119	6,875,804
負債純資産合計	15,355,764	17,980,731

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	25,106,383	25,510,953
売上原価		
商品期首たな卸高	1,305,455	1,311,935
当期商品仕入高	1 20,450,206	1 21,007,653
合計	21,755,662	22,319,589
商品期末たな卸高	1,311,935	1,432,086
売上原価合計	20,443,726	20,887,502
売上総利益	4,662,657	4,623,450
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	277,821	270,754
貸倒引当金繰入額	701	151
役員報酬	155,550	235,435
役員賞与引当金繰入額	96,504	-
給料及び手当	1,805,918	1,753,002
退職給付費用	75,003	79,495
福利厚生費	298,504	294,271
賃借料	321,884	357,293
減価償却費	36,567	44,893
その他	2 520,279	2 604,500
販売費及び一般管理費合計	3,588,735	3,639,797
営業利益	1,073,921	983,653
営業外収益		
受取利息	932	936
受取配当金	15,621	16,504
保険事務手数料	2,339	2,225
還付消費税等	8,982	-
損害賠償損失引当金戻入額	-	5,507
受取補償金	8,020	-
その他	11,284	9,439
営業外収益合計	47,179	34,614
営業外費用		
支払利息	-	27
売上割引	238	211
その他	0	29
営業外費用合計	238	268
経常利益	1,120,862	1,017,998
特別利益		
投資有価証券売却益	765	208
特別利益合計	765	208
特別損失		
損害賠償損失引当金繰入額	41,300	-
事務所移転費用	-	10,887
特別損失合計	41,300	10,887
税引前当期純利益	1,080,327	1,007,319
法人税、住民税及び事業税	511,825	372,513
法人税等調整額	37,344	4,543
法人税等合計	474,480	367,969
当期純利益	605,846	639,349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	2,717,428	3,551,903
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	2,717,428	3,551,903
当期変動額								
剰余金の配当							116,411	116,411
当期純利益							605,846	605,846
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	489,435	489,435
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,206,863	4,041,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,871	4,932,633	519,597	519,597	5,452,230
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,871	4,932,633	519,597	519,597	5,452,230
当期変動額					
剰余金の配当		116,411			116,411
当期純利益		605,846			605,846
自己株式の取得	108	108			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			122,562	122,562	122,562
当期変動額合計	108	489,327	122,562	122,562	611,889
当期末残高	3,979	5,421,960	642,159	642,159	6,064,119

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,206,863	4,041,338
会計方針の変更による累積的影響額							57,265	57,265
会計方針の変更を反映した当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,264,129	4,098,604
当期変動額								
剰余金の配当							136,951	136,951
当期純利益							639,349	639,349
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	502,398	502,398
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,766,527	4,601,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,979	5,421,960	642,159	642,159	6,064,119
会計方針の変更による累積的影響額		57,265			57,265
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,979	5,479,225	642,159	642,159	6,121,384
当期変動額					
剰余金の配当		136,951			136,951
当期純利益		639,349			639,349
自己株式の取得	168	168			168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			252,188	252,188	252,188
当期変動額合計	168	502,230	252,188	252,188	754,419
当期末残高	4,148	5,981,455	894,348	894,348	6,875,804



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,080,327	1,007,319
減価償却費	44,822	54,963
のれん償却額	10,000	10,000
事務所移転費用	-	10,887
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,503	20,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,757	3,156
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	41,300	5,507
受注損失引当金の増減額(は減少)	814	814
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,773	96,504
受取利息及び受取配当金	16,553	17,441
支払利息	-	27
投資有価証券売却損益(は益)	765	208
売上債権の増減額(は増加)	9,160	57,109
たな卸資産の増減額(は増加)	6,480	120,151
仕入債務の増減額(は減少)	1,197,875	1,160,773
前渡金の増減額(は増加)	45,290	27,880
前受金の増減額(は減少)	109,757	814,062
未払金の増減額(は減少)	92,512	64,368
未払消費税等の増減額(は減少)	45,463	31,637
その他	38,543	61,037
小計	263,160	2,899,283
利息及び配当金の受取額	16,553	17,413
利息の支払額	-	27
本社移転費用の支払額	18,232	-
事務所移転費用の支払額	-	9,947
法人税等の支払額	323,066	403,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,906	2,502,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,676	38,126
有形固定資産の売却による収入	693	-
無形固定資産の取得による支出	3,849	23,905
投資有価証券の取得による支出	10,518	10,767
投資有価証券の売却による収入	2,144	9,847
差入保証金の差入による支出	4,178	27,303
差入保証金の回収による収入	1,398	41,322
保険積立金の積立による支出	6,107	48,338
保険積立金の払戻による収入	-	30,000
定期預金の預入による支出	-	100,000
その他の支出	28,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,095	167,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	3,336	2,783
自己株式の取得による支出	108	168
配当金の支払額	116,234	136,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,679	139,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,680	2,196,146
現金及び現金同等物の期首残高	5,291,449	4,528,768
現金及び現金同等物の期末残高	4,528,768	6,724,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

得意先の仕様に基づく発注商品

個別法

常備保管商品

移動平均法

その他保守用品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械装置・工具器具備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4)受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。

(5) 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見積額を計上しております。

なお、当該損害賠償損失引当金は従業員の交通事故による損害賠償金に対するものであります。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が88,604千円及び繰延税金資産が31,339千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が57,265千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「営業外収益」の「スクラップ売却益」8,624千円は「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	90,892千円	111,574千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
買掛金	2,154,728千円	2,955,469千円

2 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、金融機関から以下の貸付に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
従業員向住宅貸付金	33,156千円	30,507千円

(損益計算書関係)

1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
人件費	1,370,459千円	1,357,026千円
経費	318,530千円	314,109千円
計	1,688,990千円	1,671,135千円

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
	14,521千円	89,079千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	-	-	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,601	98	-	8,699

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	116,411千円	34.00円	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,951千円	40.00円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	-	-	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,699	119	-	8,818

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	136,951千円	40.00円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,064千円	45.00円	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	4,528,768千円	6,824,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	4,528,768	6,724,915

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については現状は外部からの借入を行っておらず、運転資金として必要な場合には銀行等金融機関から短期的な借入を行います。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って与信枠を決定し、また主要な顧客の信用情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらの債務には資金調達に係る流動性リスクがありますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、一部外貨建の買掛金に為替変動リスクがありますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引のみであります。また、取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決済担当者の承認を得て行うことにより、リスクを管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前事業年度（平成26年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,528,768	4,528,768	-
(2) 受取手形	1,381,580	1,381,580	-
(3) 売掛金	5,348,448	5,348,448	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,346,928	1,346,928	-
資産計	12,605,726	12,605,726	-
(1) 買掛金	6,692,390	6,692,390	-
(2) 未払金	92,021	92,021	-
(3) 未払法人税等	408,675	408,675	-
負債計	7,193,087	7,193,087	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成27年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,824,915	6,824,915	-
(2) 受取手形	1,311,560	1,311,560	-
(3) 売掛金	5,362,142	5,362,142	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,714,087	1,714,087	-
資産計	15,212,706	15,212,706	-
(1) 買掛金	7,853,590	7,853,590	-
(2) 未払金	161,495	161,495	-
(3) 未払法人税等	377,074	377,074	-
負債計	8,392,161	8,392,161	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する事項については注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成26年6月30日	平成27年6月30日
非上場株式	1,136	1,136

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,528,768	-	-	-
受取手形	1,381,580	-	-	-
売掛金	5,348,448	-	-	-
合計	11,258,798	-	-	-

当事業年度（平成27年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,824,915	-	-	-
受取手形	1,311,560	-	-	-
売掛金	5,362,142	-	-	-
合計	13,498,618	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,332,074	596,189	735,884
小計	1,332,074	596,189	735,884
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,854	18,286	3,432
小計	14,854	18,286	3,432
合計	1,346,928	614,476	732,452

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,705,644	606,577	1,099,067
小計	1,705,644	606,577	1,099,067
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,442	8,984	541
小計	8,442	8,984	541
合計	1,714,087	615,562	1,098,525

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,144	765	-
合計	2,144	765	-

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,847	208	-
合計	9,847	208	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため注記は省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付債務の期首残高	745,242千円	833,711千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	88,604
会計方針の変更を反映した期首残高	745,242	745,106
勤務費用	43,177	53,692
利息費用	14,904	5,960
数理計算上の差異の発生額	66,526	8,996
退職給付の支払額	36,139	48,638
退職給付債務の期末残高	833,711	747,124

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	833,711千円	747,124千円
未認識数理計算上の差異	61,600	42,781
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	772,110	704,343
退職給付引当金	772,110	704,343
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	772,110	704,343

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
勤務費用	43,177千円	53,692千円
利息費用	14,904	5,960
数理計算上の差異の費用処理額	3,560	9,822
確定給付制度に係る退職給付費用	61,642	69,475

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
割引率	1.30%	0.80%

(注) 退職給付債務の算出は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度64,813千円、当事業年度64,074千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	29,311千円	29,906千円
損害賠償損失引当金	14,607千円	12,033千円
未払金	-千円	25,949千円
その他	13,417千円	6,425千円
繰延税金資産(流動)合計	57,336千円	74,314千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	169,180千円	157,174千円
退職給付引当金	273,095千円	231,591千円
貸倒引当金	554千円	362千円
長期未払金	29,738千円	27,628千円
資産除去債務	7,131千円	6,267千円
その他	3,272千円	2,881千円
繰延税金資産(固定)小計	482,973千円	425,906千円
評価性引当額	206,120千円	192,826千円
繰延税金資産(固定)合計	276,853千円	233,079千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	90,292千円	204,176千円
繰延税金資産(固定)の純額	186,560千円	28,902千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.75%	35.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52%	0.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%	0.29%
住民税均等割等	1.48%	1.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.67%	2.17%
評価性引当額	0.07%	0.14%
試験研究費の税額控除	-%	3.22%
その他	0.16%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%	36.53%

## 3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.43%から、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.62%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.86%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5,850千円減少し、当期純利益は21,819千円減少しております。

(資産除去債務関係)  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。  
なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	12,991,729	4,394,833	6,534,553	1,185,268	25,106,383

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	13,014,849	4,333,395	6,533,301	1,629,406	25,510,953

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,097,043	買掛金	2,148,043
	横河メータ&インスツルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	776,483	買掛金	272,394

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,129,133	前渡金	27,992
									買掛金	2,967,165
	横河メータ&インスツルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	800,315	買掛金	267,450

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
1株当たり純資産額 1,771円18銭	1株当たり純資産額 2,008円32銭
1株当たり当期純利益金額 176円95銭	1株当たり当期純利益金額 186円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,064,119	6,875,804
普通株式に係る純資産額(千円)	6,064,119	6,875,804
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,423	3,423

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
当期純利益(千円)	605,846	639,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	605,846	639,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産が、16円73銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	404,591	29,430	3,878	430,143	246,907	25,405	183,236
構築物	33,396	-	2,536	30,859	30,254	287	605
機械及び装置	44,971	-	3,580	41,390	41,390	0	0
工具、器具及び備品	194,332	12,556	16,325	190,563	169,902	11,514	20,660
土地	6,172	-	-	6,172	-	-	6,172
リース資産	12,743	-	-	12,743	10,568	2,314	2,175
有形固定資産計	696,206	41,986	26,321	711,871	499,022	39,521	212,849
無形固定資産							
のれん	-	-	-	50,000	32,500	10,000	17,500
特許権	-	-	-	1,200	1,200	62	-
ソフトウェア	-	-	-	41,336	10,521	5,066	30,814
電話加入権	-	-	-	5,094	-	-	5,094
リース資産	-	-	-	4,026	469	469	3,556
無形固定資産計	-	-	-	101,656	44,690	15,598	56,965
長期前払費用	647	1,519	-	2,166	767	669	1,398

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,375	2,173	790	4,539	3,218
役員賞与引当金	96,504	-	96,504	-	-
受注損失引当金	814	-	814	-	-
損害賠償損失引当金	41,300	-	-	5,507	35,792

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものおよび債権回収による取り崩し額であります。  
2. 損害賠償損失引当金の当期減少額(その他)は、見積り額の変更による取り崩し額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,203
銀行預金	
当座預金	1,127,025
普通預金	5,594,672
別段預金	2,013
定期預金	100,000
小計	6,823,711
合計	6,824,915

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社加藤製作所	104,601
水道機工株式会社	94,249
株式会社大西熱学	75,052
東洋電装株式会社	66,949
富士重工業株式会社	46,278
その他	924,430
合計	1,311,560

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年7月 満期	321,876
平成27年8月 満期	372,216
平成27年9月 満期	337,350
平成27年10月 満期	216,520
平成27年11月 満期	58,917
平成27年12月 満期	4,678
合計	1,311,560

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力株式会社	290,695
いすゞ自動車株式会社	235,926
三菱UFJファクター株式会社(メタウォーター株式会社債権)	227,265
昭和電工株式会社	174,525
三菱電機クレジット株式会社(三菱電機株式会社債権)	148,980
その他	4,284,749
合計	5,362,142

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,348,448	27,658,287	27,644,593	5,362,142	84	71

(注) 消費税および地方消費税の取扱は、税抜にしておりますが、上記は税込みで表示しております。

商品

区分	金額(千円)
制御・情報機器システム	933,991
計測器	89,678
分析機器	358,161
産業機器その他	50,255
合計	1,432,086

投資有価証券

区分および銘柄	金額(千円)
株式	
横河電機株式会社	1,186,362
日本瓦斯株式会社	191,750
株式会社ムロコーポレーション	73,920
株式会社インフォメーションクリエイティブ	66,900
菊水電子工業株式会社	29,278
その他	167,013
合計	1,715,223

買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	3,212,747
横河ソリューションサービス株式会社	2,967,165
アジレントテクノロジー株式会社	464,825
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	267,450
株式会社島津製作所	89,946
その他	851,455
合計	7,853,590

前受金

相手先	金額(千円)
東京都水道局	701,000
東京ガス株式会社	175,995
日本たばこ産業株式会社	90,112
日立キャピタル株式会社	60,800
芙蓉総合リース株式会社	57,722
その他	457,356
合計	1,542,988

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,222,365	10,216,598	20,610,623	25,510,953
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失 (千円)	112,111	56,539	918,850	1,007,319
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	75,150	24,502	556,643	639,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )	21.95	7.16	162.58	186.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	21.95	29.11	155.42	24.16



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nskw.co.jp/">http://www.nskw.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

第80期第2四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

第80期第3四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 9月28日

西川計測株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川計測株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西川計測株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。